

12. 沖縄（地域別調査機関：一般財団法人南西地域産業活性化センター）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連 (沖縄)	◎	－	－
	○	一般小売店〔土産〕（営業部長）	・ 賃上げの動きがあり、今後も国内観光客は伸びるとみられる。
	○	百貨店（経営担当）	・ バレンタインデーなどのギフト需要が高まるとみられる。
	○	コンビニ（経営者）	・ 近くにスーパーがないため年配客が増加しており、野菜や果物、弁当及び総菜の売行きが伸びている。
	○	コンビニ（店長）	・ 3月は行楽需要もあり、転勤や入学の関係で新規客も増えることが見込める。また、最低賃金引上げによる需要増加を期待している。
	○	コンビニ（店長）	・ 消費者の手取り増加とガソリン価格低下などによる負担減少の影響により消費行動に動きが若干あるとみられる。
	○	家電量販店（営業担当）	・ 2月以降は、省エネ家電買換えキャンペーンによるエアコンと冷蔵庫の反動減がなくなるとみられる。
	○	乗用車販売店（経理担当）	・ 3～4月は例年通り需要が伸びるとみている。
	○	その他専門店〔書籍〕（部長）	・ 最低賃金の引上げに伴い消費も増えるとみている。中国からのインバウンドは減るが、その他の観光客は変わらず好調を維持し、県内の景気も好調に推移するとみられる。
	○	その他飲食店〔ファーストフード〕（総務部）	・ 2月は1年で最も厳しい月だが、3月は1年のなかでも売上が高まる時期であるため、今月と比べると先行きはやや良くなると見込んでいる。
	○	観光型ホテル（専務取締役）	・ 2～3月の予約状況が国内客を中心として週ごとに伸びており、前年と比べても増加傾向にあることから、先行きは見通しが明るいとみている。
	○	旅行代理店（マネージャー）	・ 割安感のあるうちに国内旅行需要が増えることで景気も良くなるとみている。
	○	通信会社（サービス担当）	・ 新生活シーズンに向けた携帯電話の契約需要の増加が見込まれ、2～3か月後の景気はやや良くなるとみている。
	○	その他サービス〔レンタカー〕（営業）	・ 先行きの受注状況は、前年を上回っている状況が続いており、特にインバウンド需要は2けた伸長で好調に推移している。
	○	住宅販売会社（営業担当）	・ 政治的な動きや賃金上昇への期待、住宅ローン制度など住宅購入の意欲が前向きになるとみられる。
	□	商店街（代表者）	・ 飲食店が多いなか、3か月くらいで状況が変わるのは難しいとみられる。1年後くらいには状況が変わりつつあるのではないかとみている。
	□	一般小売店〔酒〕（店長）	・ 物価対策を改善しないと良くならないとみている。
	□	スーパー（企画担当）	・ ガソリン補助金の拡充や年明けの電気・ガス補助などの下支え策はあるものの、中国からのインバウンド回復の遅れや食料品の値上げ継続が懸念される。景気に影響を与える要因が混在していることから、2～3か月先の景気は判断が難しい状況である。
	□	コンビニ（経営企画担当）	・ 中国からのインバウンドの影響もあり、客足が減少している。また、物価高の影響により催事商材の売行きも悪く、変わらないとみている。
	□	衣料品専門店（経営者）	・ 年末は1年で最も売上が期待できるが、気候の影響などにより、売上が上がっていないことから、景気が上がる気配は今のところみられない。
	□	衣料品専門店（経営者）	・ 景気が良くなる要素は見当たらないが、国内旅行者が増えることを期待している。
	□	乗用車販売店（営業担当）	・ 例年、1月の初売りは販売台数が伸びる時期であるが、現状を踏まえると楽観視できず、不安が大きい。
	□	観光型ホテル（総支配人）	・ 中国からのインバウンドは元々少なく影響はほとんどない。先の予約状況からも国内客は堅調に推移するとみられる。
	□	観光名所（職員）	・ 景気に大きく影響を与える要因がないため、余り変わらないとみられる。

	▲	スーパー（店舗管理）	・日中関係が最も懸念される。併せて最低賃金引上げは、営業収支に大きな負担となり、残り四半期の販管費抑制の施策に苦慮している。電気・ガスの補助が導入されても、感覚的な生活困窮感は拭えないとみている。
	▲	コンビニ（店長）	・人手不足のため人員を増やしたいが、時給を上げて人を募るには売上と来客数が厳しい状況である。従業員1人に対する業務負担が大きくなるため、店のクオリティーが徐々に下がっていることから、やや悪くなるとみている。
	▲	その他専門店〔陶器〕（製造）	・年明けは観光客が落ち着くため、販売量が減少するとみられる。
	▲	一般レストラン（代表者）	・1～2月は基本的に落ち着いている。
	▲	観光型ホテル（企画担当）	・12月の販売室数が前年比7％増加なのに対し、12月末時点での3月の予約室数は前年比1％増加で、プラス幅が小さくなっている。
	▲	通信会社（営業担当）	・日本銀行の利上げの影響が徐々に出てきて、設備投資も少しちゅうちょするとみられる。
	▲	住宅販売会社（役員）	・住宅価格の高騰と住宅ローン金利の上昇で新築住宅の販売は弱含むとみられる。
	×	その他飲食店〔バー〕（経営者）	・年度末の決算や確定申告の時期を迎えるに当たり景気が良くなる要素がみられない。
企業 動向 関連 （沖縄）	◎	—	—
	○	食料品製造業（役員）	・年明けに向けて業務関連の良い話も出てきている。今後も観光や業務関連の商売に力を入れていく予定である。
	○	輸送業（総務経理担当）	・運賃交渉の成果等によりやや良くなるとみている。
	○	通信業（総務）	・観光収入が好調に推移しており、景況感は改善傾向にあるとみられる。
	○	会計事務所（所長）	・ガソリン暫定税率廃止や株価高が当面は心理的に好影響を与えていくとみられる。
	□	窯業土石業（取締役）	・現在の見積依頼状況から、3か月後の受注も現状維持を見込んでいる。
	□	広告代理店（営業担当）	・県内企業の販売促進活動は、業種業態により違いはあるものの、全体的に原価及び人件費高騰の影響により消極的な状況が続いている。
	▲	—	—
	×	—	—
雇用 関連 （沖縄）	◎	—	—
	○	求人情報誌製作会社（審査）	・年末の欠員や異動によるサービス、小売、飲食業での採用増加に併せて、新卒と中途採用の募集も増えるとみている。
	○	学校〔専門学校〕（就職担当）	・大手企業及びIT業界を中心に、2027年卒向けの採用活動が本格的に始まるため、多くの求人が見込める。ただし、採用活動が早まった影響もあり、前年まで同時期に少しずつ届いていた3月卒業生向け求人の動きがみられない。
	□	人材派遣会社（総務担当）	・最低賃金が上昇しても年末は求職者の動きが鈍いため、年明けからの動きに期待している。
	□	学校〔大学〕（就職支援担当）	・限定的な経済政策の効果は一時的で終わるとみている。物価高騰が収まるのが早いのか、賃上げや貯蓄を期待するべきか、どちらも先行きが見通せない。
	▲	—	—
	×	—	—